

事務事業名	中巨摩広域事務組合運営参画事業		所属部局	市民部		単位番号	4111							
			所属課室	環境課		課長名	深澤正樹							
	☐ 実施計画事業		所属担当	ごみ減量化推進担当		担当者名	小笠原良仁							
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		20	快適生活環境の整備		01	一般	0	4	0	2	0	1	0	3
政策		33	生活環境の保全	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）				法令根拠	中巨摩広域事務組合運営規則								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 中巨摩広域事務組合清掃センターは、加盟する市町より排出されるごみ処理施設となっている。（構成市町については、南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町、富士川町、市川三郷町が加盟している。） 経費については、加盟団体の負担金により運営管理されている。			事業費の主な内訳（ 22年度 ）										
				項目（細節）		金額(千円)		項目（細節）		金額(千円)				
				一般事務組合負担		614,521								
								計		614,521				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	一般廃棄物として14,822トンを搬入した。
23年度活動予定	収集・運搬等の処理を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
南アルプス市	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
本市から搬出するごみ等を処理。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
生活環境の保全	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	ごみの搬入量
	トン
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	世帯数
	戸
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	リサイクル率
	%
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	満足度
	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	710,131	614,521	537,707	382,133	420,000	450,000	
	事業費計 (A)			千円	710,131	614,521	537,707	382,133	420,000	450,000	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	8	8	
		人件費計 (B)	千円	36	36	32	32	32	32	0	
		(A)+(B)			千円	710,167	614,557	537,739	382,165	420,032	450,032
活動指標		アイ	トン	16,183.0	14,823.0	14,823.0	14,823.0	14,823.0	14,823.0		
		イウ									
対象指標		アイ	戸	24,876.0	25,448.0	25,470.0	25,470.0	25,470.0	25,470.0		
		イウ									
成果指標		アイ	%	17.2	16.2	17.0	17.5	17.6	17.6		
		イウ									
上位成果指標		アイ	%								
		イウ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併以前の旧町村時代より組合に加入。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	負担金等は、人口割り、均等割り、2年前の搬入実績で、負担金額が決定する。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特にない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	ごみ減量化に向け、広報等により情報提供を実施。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	同上

事務事業名	中巨摩広域事務組合運営参画事業	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 構成市町の一般廃棄物の受入れ及び処理
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 廃掃法により市民から出た一般廃棄物については、公共団体が処理しなければならない。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 一般廃棄物の処理を行うには、今後も加入しなければならない。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 市単独で処理施設を持つことは、不可能である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ごみ処理ができない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 制度により、処理は公共団体の義務となっている。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 一般廃棄物の減量化により負担金を減額することは可能となるが、市民の皆さんの協力が不可欠。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金に対する事務的な係わりである。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民・全世帯が対象となっている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	ごみの減量化により、負担金の軽減が図れる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①ごみの出し方の徹底																								
②リサイクル品目の周知																								
特に「その他プラ」について広報等で周知していく。																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					